



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 第一屋製パン株式会社

上場取引所

コード番号 2215

URL <http://www.daiichipan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細貝 正統

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長

(氏名) 伊藤 健

(TEL) 042-344-7601

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,731	1.0	74	△75.6	72	△76.2	38	△85.9
2024年12月期第1四半期	6,665	6.4	304	—	304	—	276	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 39百万円(△85.3%) 2024年12月期第1四半期 270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	5.63	—
2024年12月期第1四半期	39.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	15,008	8,094	53.9
2024年12月期	15,781	8,054	51.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 8,094百万円 2024年12月期 8,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	7.1	660	9.1	630	5.2	450	△78.1	65.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 1 Q	6,929,900株	2024年12月期	6,929,900株
2025年12月期 1 Q	6,489株	2024年12月期	6,489株
2025年12月期 1 Q	6,923,411株	2024年12月期 1 Q	6,923,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇基調が個人消費に及ぼす影響に加え、米国の今後の政策動向による影響が懸念される中、依然として高止まりしている原材料・エネルギー価格、物流費の上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、前述の原材料・エネルギー価格、物流費に加え、人件費も上昇しているもとで、物価の高騰に伴う消費者の節約・低単価志向がより高まり、厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は、2024年度の全社基本方針であった「生まれ変わる（リボーン）」を本年度も継続して掲げ、オンリーワンの存在として認められる会社に生まれ変わることを目指して、よりお客様目線に立った商品を開発することに注力し、マーケティング部門の強化、商品開発部門との連携を深めることで、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、ロングセラー商品のリニューアル、季節に合わせた新商品や話題性のある人気企業とのコラボ商品を随時発売し、商品力の向上に努めてまいりました。

また、各種コストの上昇に対応するため、部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理精度を向上させ、原単位での削減可能コストを見極め、徹底したコスト削減に取り組みました。あわせて、2025年1月に一部商品の価格改定を実施しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,731百万円と前年同四半期比66百万円の増収（同比1.0%増）、営業利益は、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果はあったものの、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加などにより74百万円の利益（前年同四半期は304百万円の利益）、経常利益は72百万円の利益（前年同四半期は304百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円の利益（前年同四半期は276百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド（NB）商品については、特に注力・強化しているマーケティング部門が先導し、長年お客様よりご支持をいただいているロングセラー商品のリニューアルを実施したことなどにより、前年の売上を上回る伸長となりました。

ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、各チェーンの販促企画に合わせた商品提案を継続的に行うことで好調に推移し、前年を上回る実績となりました。

人気のテレビアニメキャラクター商品は、アニメの進行やキャラクター全体の展開に合わせたパッケージデザインの商品を継続的に発売しカテゴリー全体を牽引しました。

以上の結果、売上高は6,709百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント営業利益は362百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

〈不動産事業〉

2024年5月に千葉県松戸市に保有しておりました賃貸不動産を売却したことで、売上高は22百万円（前年同期比19.7%減）となり、賃貸不動産に係る費用の減少などにより、セグメント営業利益は14百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、15,008百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少、長期預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、6,914百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、8,094百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年２月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,692
受取手形及び売掛金	3,493	2,964
商品及び製品	101	147
仕掛品	21	21
原材料及び貯蔵品	403	296
未収入金	62	42
その他	91	85
流動資産合計	8,131	7,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,828	1,814
機械装置及び運搬具（純額）	2,663	2,820
工具、器具及び備品（純額）	135	139
土地	2,471	2,471
リース資産（純額）	85	80
建設仮勘定	152	141
有形固定資産合計	7,336	7,467
無形固定資産	53	53
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	186	178
その他	58	41
投資その他の資産合計	260	236
固定資産合計	7,650	7,756
資産合計	15,781	15,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,826	1,108
1年内償還予定の社債	14	14
リース債務	18	11
未払消費税等	87	92
未払費用	1,244	1,114
未払法人税等	594	43
賞与引当金	60	189
事業構造改善引当金	46	45
その他	562	507
流動負債合計	4,455	3,127
固定負債		
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	2,381	2,393
長期割賦未払金	113	94
長期預り金	603	973
資産除去債務	90	91
その他	82	232
固定負債合計	3,272	3,786
負債合計	7,727	6,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,251	1,290
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,205	8,244
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△151	△150
その他の包括利益累計額合計	△151	△150
純資産合計	8,054	8,094
負債純資産合計	15,781	15,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,665	6,731
売上原価	4,721	4,974
売上総利益	1,944	1,757
販売費及び一般管理費	1,640	1,683
営業利益	304	74
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
賃貸収入	1	2
受取手数料	2	2
その他	14	3
営業外収益合計	18	10
営業外費用		
支払利息	7	3
固定資産処分損	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	18	12
経常利益	304	72
税金等調整前四半期純利益	304	72
法人税、住民税及び事業税	41	25
法人税等調整額	△14	7
法人税等合計	27	33
四半期純利益	276	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	38

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	276	38
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5	0
その他の包括利益合計	△5	0
四半期包括利益	270	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	4,959	—	4,959	—	4,959
和洋菓子部門	1,041	—	1,041	—	1,041
その他	637	—	637	—	637
顧客との契約から生じる収益	6,638	—	6,638	—	6,638
その他の収益(注3)	—	27	27	—	27
外部顧客への売上高	6,638	27	6,665	—	6,665
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,638	27	6,665	—	6,665
セグメント利益	602	9	612	△307	304

(注) 1 セグメント利益の調整額△307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	5,051	—	5,051	—	5,051
和洋菓子部門	1,027	—	1,027	—	1,027
その他	630	—	630	—	630
顧客との契約から生じる収益	6,709	—	6,709	—	6,709
その他の収益(注3)	—	22	22	—	22
外部顧客への売上高	6,709	22	6,731	—	6,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,709	22	6,731	—	6,731
セグメント利益	362	14	377	△303	74

(注) 1 セグメント利益の調整額△303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費 129百万円	減価償却費 129百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一屋製パン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上